令和５年度決算における福知山市の財務状況把握の結果
ヒアリングを踏まえた総合評価（要約）

総合評価

債務償還能力
留意すべき状況にない

資金繰り状況
留意すべき状況にない

財務指標

債務系統：非該当
①実質債務月収倍率が24.0月以上
②実質債務月収倍率が18.0月以上、かつ、債務償還可能年数が15.0年以上

収支系統：非該当
①行政経常収支率が0.0%以下
②行政経常収支率が10.0%未満、かつ、債務償還可能年数が15.0年以上

積立系統：非該当
①積立金等月収倍率が1.0月未満
②積立金等月収倍率が3.0月未満、かつ、行政経常収支率が10.0%未満

実質債務月収倍率	行政経常収支率	積立金等月収倍率
10.3月	14.0%	3.4月

債務償還可能年数
6.1年

現状

＜債務系統＞
市債発行にあたっては、充当率や交付税措置率の高い有利な市債を厳選して発行しているほか、後年度の公債費負担抑制のため繰上償還を実施しているため地方債残高は減少傾向である。この結果、現状、債務高水準に該当していない。

＜積立系統＞
これまで行財政計画に基づき財源対策基金を着実に積み立ててきたことに加え、近年、公共施設マネジメントの推進による市有地の貸付・売却収入などにより公共施設等総合管理基金を積み立てているほか、引き続き、「福知山市持続可能な財政運営の基本方針」に基づき、財源対策基金の目標残高の確保に取り組んでいる。この結果、現状、積立低水準に該当していない。

＜収支系統＞
収入面において、人口一人当たりの地方交付税が類似団体平均と比較して高い水準にあるほか、長田野工業団地に係る企業からの税収は堅調に推移している。また、支出面において、近年、扶助費、補助費等が増加しているものの、公共施設マネジメントの一環として、廃校の民間活用等の推進により、施設の更新・維持管理経費の削減に取り組んでいる。この結果、現状、収支低水準に該当していない。

今後の見通し

財務指標	今後の見通し及び主な変動要因
債務償還可能年数	実質債務月収倍率、行政経常収支率の変動の結果、長期化する見通し。
実質債務月収倍率	臨時財政対策債の発行額の減少が見込まれるほか、市債残高の適正化（実質的な市債残高に係る目標数値を設定）を図ることにより地方債残高は全体として減少が見込まれることから、低下する見通し。
積立金等月収倍率	繰越金が減少していくほか、地域振興基金の取崩しによりその他特定目的基金の減少が見込まれることから、低下する見通し。
行政経常収支率	収入面では、人口減少に伴う個人住民税の減少等が見込まれる一方、支出面では、社会保障関連経費の増加に伴う繰出金の増加が見込まれることから、低下する見通し。

その他の留意点

＜今後の財政運営について＞
貴市はこれまで累次にわたる行財政計画により歳出額の削減等一定の成果をあげており、現在は「福知山市持続可能な財政運営の基本方針」に基づき、４つの指標につき目標数値を設定することにより、適正な地方債残高及び基金残高を確保し、また、義務的経費や繰出金をはじめとした経常経費の抑制に努めることとしている。

一方で、「令和５年度福知山市中期財政見通し」によれば、今後10年間の最終収支の見通しについてはおおむね黒字もしくは収支の均衡が見込まれている。

こうした中、事業費や事業時期が未定となっている一部の大型事業については財政見通しには織り込まれておらず、また、今後の物価の動向いかんによっては財政見通しで予定している事業費の上振れも見込まれることから、今後においても、基本方針に基づき、引き続き持続可能な財政運営に努める必要があると考えられる。